



平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 8 月 12 日

上場会社名 株式会社ペッパーフードサービス 上場取引所 東
 コード番号 3053 URL http://www.pepper-fs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一瀬 邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 総務部長 (氏名) 猿山 博人 (TEL) 03 (3829) 3210
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 12 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	2,483	△9.4	43	—	44	—	△16	—
22 年 12 月期第 2 四半期	2,742	△20.4	△5	—	△51	—	△114	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	△660.48	—
22 年 12 月期第 2 四半期	△4,790.96	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	1,541	59	3.0	1883.77
22 年 12 月期	1,716	75	3.7	2577.02

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 45 百万円 22 年 12 月期 62 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23 年 12 月期	—	0.00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,342	△3.8	173	137.7	166	894.1	109	—	4,495	15

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年12月期2Q	24,364株	22年12月期	24,364株
23年12月期2Q	一株	22年12月期	一株
23年12月期2Q	24,364株	22年12月期2Q	23,870株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(第2四半期累計期間)	7
(第2四半期会計期間)	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 仕入及び販売状況	10
(1) 仕入実績	10
(2) 販売実績	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、生産活動が麻痺するなど、景気の先行きが不透明な状況で推移するなかでサプライチェーンの供給面の問題が和らぎ、持ち直しの動きが見られました。 外食産業におきましても、震災後の余震や計画停電の実施、広告や販促の自粛、節電の取り組みによる店舗ネオンや深夜外出客減少の影響による不安から消費者の心理は依然低迷を続けており、ゴールデンウィークを境に持ち直しの動きを見せたものの企業を取り巻く経営環境は大変厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社におきましては売上高の増大のために顧客サービスの充実、新商品の開発・販売促進活動などのマーケティング力の強化を図るとともに、安心・安全な商品を提供できる体制を強化し、品質管理を徹底してまいりました。1月、2月の業績は好調に推移しておりましたが、3月に発生した東日本大震災の影響で一時的な落ち込みがみられたものの4月以降は緩やかな回復で推移いたしました。震災の影響で運営店舗での営業時間の減少等の影響もあり売上高は当初の計画より98百万円減少しておりますが、海外事業が好調であること、また、全社的な経費の削減などから営業利益及び経常利益は計画を上回る数値を確保することができました。また、今回の震災に対しては義援金の拠出と店舗に救援募金箱の設置を行うことで、復興支援活動を通じた企業の社会的責任を果たす取り組みを行ってまいりました。

特別損失項目では、減損損失を10百万円、東日本大震災の影響に伴う災害による損失を8百万円、及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を18百万円計上いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高2,483百万円(前年同期比9.4%減)、営業利益43百万円(前年同期は5百万円の営業損失)、経常利益44百万円(前年同期は51百万円の経常損失)、四半期純損失16百万円(前年同期は114百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ペッパーランチ事業

ペッパーランチ事業につきましては、前期より引き続きお客様の満足度を高めることを基本的な戦略として営業活動を進めてまいりました。前期より販売しております「ワイルドジューシーカットステーキ」及び「サービステーキ」は当第2四半期累計期間においても好調な商品となっており、前期に引き続き出数構成比は高く推移しております。この「ワイルドジューシーカットステーキ」の認知を高めるべく、年末年始から、「ワイルドジューシーカットステーキ」を特化したキャンペーンとして「お肉がたべたい! Wild Steak ピュアソーダ付」を実施いたしました。その他に牛肉の美味しさを打ち出した「絶賛ステーキ ペッパーリブステーキ」や顧客還元として「サービステーキ 20%今だけ増量」、「目玉焼き付サービステーキ」のキャンペーンを実施いたしました。このようにして様々な形で魅力のある商品をお値打価格でお客様に提供できる体制に努めてまいりました。

海外におけるペッパーランチ事業は好調に推移しており、新規出店に伴う機器等の売却、ロイヤリティ収入などの売上高は63百万円(前年同期比138.1%)となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は、1,775百万円(前年同期比93.0%)、営業利益は229百万円となりました。また、新規出店数は11店舗(うち海外10店舗)であり、ペッパーランチ事業全体の店舗数は212店舗となりました。

② レストラン事業

レストラン事業につきましては、新規業態としてヤングファミリー層を対象としたサラダバー付きの「太陽の家族く」を千葉県商業施設アリオ蘇我内にオープンいたしました。また、既存ブランドであるステーキ業態の「炭焼ステーキく」をはじめ、とんかつ業態の「こだわりとんかつ かつき亭」、洋食業態の「ステファングリル」の3業態を更なるサービスの向上を徹底するとともに、業態や立地条件ごとのメニュー政策の見直しによる顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。「炭焼ステーキく」につきましては、「ステーキは、厚切りカットで炭火焼」の業態コンセプトのもと、アメリカ産牛肉を使用した「ワイルドステーキ300g 1,050円(税込)」は爆発的ヒット商品として好調を維持しております。また「こだわりとんかつ かつき亭」では、引き続き産地豚フェアを実施いたしました。「ステファングリル」においては、「新作フェア! お値打ちトリオ登場!」や「シャキレタ! テリマヨオムライス」等の期間限定メニューを販売し、お客様の多様なニーズを取り込む施策を打ち出しております。この結果、当第2四半期累計期間における売上高は691百万円(前年同期比85.7%)、営業利益は23百万円となりました。また、新規出店数は1店舗、レストラン事業全体の店舗数は25店舗となっております。

③ 商品販売事業

商品販売事業につきましては、震災の影響により大幅な売上の落ち込みがありました。商品別では、「冷凍ペッパーライス」は、1月、2月と昨年を上回る売上がありましたが、震災以降の売上は落ち込んでおります。「とんかつソース」は既存販売先への販売促進活動を行ってまいりましたが、外食産業の厳しい環境下で販売先の店舗の閉店等から売上高が減少いたしました。それらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は16百万円（前年同期比65.1%）、営業利益は3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて175百万円減少し1,541百万円になりました。これは主に、現金及び預金が26百万円増加したこと、売掛金が84百万円減少したこと、未収入金(流動資産・その他)が38百万円減少したこと、有形固定資産が資産除去債務会計基準を適用したことにより増加いたしました。減価償却及び減損損失の計上等により18百万円減少したこと、無形固定資産が減価償却により23百万円減少したこと及び敷金及び保証金が15百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べて159百万円減少し1,481百万円となりました。これは主に、買掛金が60百万円減少したこと、借入金が122百万円減少したこと社債が21百万円減少したこと及び資産除去債務が36百万円増加したことによるものです。

純資産は、四半期純損失を16百万円計上したことなどから、59百万円となりました。また、自己資本比率は、前事業年度末に比べて0.7%低下して3.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて26百万円増加し81百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが156百万円増加したこと、投資活動によるキャッシュ・フローが13百万円増加したこと、財務活動によるキャッシュ・フローが143百万円減少したことによるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、156百万円(前年同期は14百万円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期純利益を6百万円計上したこと、減価償却費を55百万円計上したこと、減損損失を10百万円計上したこと、売上債権が84百万円増加したこと、仕入債務が60百万円減少したこと及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を18百万円計上したこと及び未収入金(営業活動によるキャッシュ・フロー・その他)が38百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、13百万円(前年同期は1百万円の獲得)となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入により7百万円の支出があったこと、敷金及び保証金の回収により19百万円の収入があったこと及び預り保証金の受入により9百万円の収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、143百万円(前年同期は44百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金が69百万円減少したこと、長期借入金を52百万円返済したこと及び社債を21百万円償還したことによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期に業績につきましては、平成23年7月13日に公表いたしました業績予想より変更はありません。詳しくは、平成23年7月13日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産について、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ947千円減少し、税引前四半期純損失は19,903千円増加し、四半期純損失は26,077千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は36,698千円であります。

(表示方法の変更)

当第2四半期会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期損益計算書) 前第2四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は営業外収益の100分の20を超えたため、当第2四半期会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は636千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

平成21年8月にペッパーランチ事業において発生したO-157による食中毒事故の影響により、売上高の大幅な減少並びにフランチャイズ加盟店への営業補償金309百万円の支払い等により、平成21年12月期に、当社の財務基盤は大幅に悪化いたしました。対応策として平成22年2月15日に第三者割当増資を実施し、89百万円の払込が行われたこと、及び平成22年7月14日に主要取引先から185百万円の借入を行ったことにより、財務内容は改善されました。しかし、会社経営上余裕を持った一定の資金水準を確保するためには、当第2四半期会計期間末の保有資金の81百万円に加え、第3四半期以降の業績を経営計画通り達成することにより得られるキャッシュ・フローが必要となります。したがって、当第2四半期会計期間末現在において、資金繰りの懸念が完全に払拭される状況にはなく、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当第2四半期累計期間には営業利益を43百万円(前年同期5百万円の営業損失)計上し、業績は回復基調にあります。当社は、当期の経営計画を確実に達成することが余裕のある資金状況を創出することになることから、お客様の満足度を高めることを基本戦略として売上高の増大を図るとともに、仕入原価を中心としたコストの低減を図ることによって収益基盤をさらに強化し、当期は173百万円の営業利益の計上、249百万円の営業キャッシュ・フローに基づく資金の獲得を予定し、財務基盤の更なる強化を予定しております。

しかし、今後の業績が計画通りに進まない場合には、資金繰りが懸念されることも想定されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,617	54,768
売掛金	215,412	300,194
商品	18,684	24,528
貯蔵品	41,745	42,396
その他	137,746	179,740
貸倒引当金	△13,711	△15,957
流動資産合計	481,493	585,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	574,363	599,028
減価償却累計額	△306,711	△331,633
建物(純額)	267,651	267,394
その他	562,529	577,748
減価償却累計額	△439,572	△436,239
その他(純額)	122,957	141,508
有形固定資産合計	390,608	408,903
無形固定資産	51,779	75,685
投資その他の資産		
敷金及び保証金	565,367	580,867
その他	106,854	117,308
貸倒引当金	△57,982	△55,558
投資その他の資産合計	614,238	642,616
固定資産合計	1,056,626	1,127,206
繰延資産		
社債発行費	3,086	3,850
繰延資産合計	3,086	3,850
資産合計	1,541,206	1,716,725

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	385,593	446,181
短期借入金	2,500	72,100
1年内返済予定の長期借入金	125,847	178,445
未払金	101,468	94,457
未払法人税等	58,125	39,204
その他	161,674	183,061
流動負債合計	835,208	1,013,450
固定負債		
社債	148,800	170,400
長期借入金	135,000	135,000
資産除去債務	36,121	—
受入保証金	320,476	322,791
繰延税金負債	6,173	—
固定負債合計	646,572	628,191
負債合計	1,481,781	1,641,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,541	619,541
資本剰余金	576,098	576,098
利益剰余金	△1,148,632	△1,132,540
株主資本合計	47,007	63,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,111	△312
評価・換算差額等合計	△1,111	△312
新株予約権	13,529	12,298
純資産合計	59,425	75,084
負債純資産合計	1,541,206	1,716,725

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,742,340	2,483,573
売上原価	1,333,978	1,221,655
売上総利益	1,408,362	1,261,917
販売費及び一般管理費	1,414,264	1,218,759
営業利益又は営業損失(△)	△5,902	43,158
営業外収益		
受取利息	244	254
受取配当金	26	35
協賛金収入	2,516	5,696
違約金収入	5,489	—
その他	2,564	3,749
営業外収益合計	10,841	9,735
営業外費用		
支払利息	4,141	4,383
社債利息	2,248	1,841
貸借契約解約損	39,313	—
その他	10,966	1,791
営業外費用合計	56,669	8,016
経常利益又は経常損失(△)	△51,730	44,877
特別利益		
固定資産売却益	1,876	1,252
受取保険金	93,017	—
その他	3,103	—
特別利益合計	97,997	1,252
特別損失		
固定資産売却損	3,409	—
減損損失	126,688	10,381
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,956
災害による損失	—	8,587
その他	14,264	1,859
特別損失合計	144,362	39,785
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△98,096	6,345
法人税、住民税及び事業税	16,264	16,263
法人税等調整額	—	6,173
法人税等合計	16,264	22,437
四半期純損失(△)	△114,360	△16,091

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,343,488	1,232,293
売上原価	647,687	605,231
売上総利益	695,800	627,061
販売費及び一般管理費	677,399	600,272
営業利益	18,400	26,789
営業外収益		
受取利息	171	124
受取配当金	26	35
受取賃貸料	—	636
協賛金収入	1,813	1,158
違約金収入	5,489	—
その他	1,478	857
営業外収益合計	8,980	2,812
営業外費用		
支払利息	1,711	2,027
社債利息	1,115	910
賃貸借契約解約損	10,362	—
支払遅延損害金	5,006	469
その他	1,332	519
営業外費用合計	19,528	3,927
経常利益	7,851	25,674
特別利益		
固定資産売却益	1,876	1,070
貸倒引当金戻入額	241	—
受取保険金	1,256	—
特別利益合計	3,375	1,070
特別損失		
固定資産売却損	1,608	—
固定資産除却損	—	1,242
減損損失	99,434	—
災害による損失	—	3,162
その他	10,171	—
特別損失合計	111,215	4,405
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△99,987	22,339
法人税、住民税及び事業税	8,617	8,222
法人税等調整額	—	1,489
法人税等合計	8,617	9,712
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△108,605	12,627

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△98,096	6,345
減価償却費	67,962	55,649
減損損失	126,688	10,381
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,648	178
受取利息及び受取配当金	△270	△289
受取保険金	△93,017	—
支払利息	6,389	6,225
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,533	△1,252
売上債権の増減額 (△は増加)	3,607	84,410
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,661	6,495
仕入債務の増減額 (△は減少)	△170,930	△60,588
未払金の増減額 (△は減少)	59,502	6,595
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,956
その他	43,554	31,407
小計	△41,766	164,513
利息及び配当金の受取額	270	289
利息の支払額	△5,241	△7,052
保険金の受取額	93,017	—
FC営業補償金の支払額	△25,900	—
法人税等の支払額	△6,186	△1,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,192	156,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,071	△2,034
有形固定資産の売却による収入	3,522	1,800
敷金及び保証金の差入による支出	△21,904	△7,000
敷金及び保証金の回収による収入	61,708	19,576
預り保証金の受入による収入	22,878	9,800
その他	△31,943	△8,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,190	13,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	△69,600
長期借入金の返済による支出	△80,730	△52,598
社債の償還による支出	△21,600	△21,600
株式の発行による収入	87,870	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,459	△143,798
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,076	26,849
現金及び現金同等物の期首残高	58,886	54,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,810	81,617

(4) 継続企業の前提に関する注記

平成21年8月にペッパーランチ事業において発生したO-157による食中毒事故の影響により、売上高の大幅な減少並びにフランチャイズ加盟店への営業補償金309百万円の支払い等により、平成21年12月期に、当社の財務基盤は大幅に悪化いたしました。対応策として平成22年2月15日に第三者割当増資を実施し、89百万円の払込が行われたこと、及び平成22年7月14日に主要取引先から185百万円の借入を行ったことにより、財務内容は改善されました。しかし、会社経営上余裕を持った一定の資金水準を確保するためには、当第2四半期会計期間末の保有資金の81百万円に加え、第3四半期以降の業績を経営計画通り達成することにより得られるキャッシュ・フローが必要となります。したがって、当第2四半期会計期間末現在において、資金繰りの懸念が完全に払拭される状況にはなく、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当第2四半期累計期間には営業利益を43百万円(前年同期5百万円の営業損失)計上し、業績は回復基調にあります。当社は、当期の経営計画を確実に達成することが余裕のある資金状況を創出することになることから、お客様の満足度を高めることを基本戦略として売上高の増大を図るとともに、仕入原価を中心としたコストの低減を図ることによって収益基盤をさらに強化し、当期は173百万円の営業利益の計上、249百万円の営業キャッシュ・フローに基づく資金の獲得を予定し、財務基盤の更なる強化を予定しております。

しかし、今後の業績が計画通りに進まない場合には、資金繰りが懸念されることも想定されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当第2四半期累計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	前年同期比 (%)
ペッパーランチ事業 (千円)	938,190	—
レストラン事業 (千円)	265,299	—
商品販売事業 (千円)	12,321	—
合計 (千円)	1,215,811	—

(注) 1. 仕入実績には消費税等は含まれておりません。

2. 各仕入先からの仕入値引割戻高につきましては、セグメントごとの仕入実績に応じて按分しております。

(2) 販売実績

当第2四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	前年同期比 (%)
ペッパーランチ事業 (千円)	1,775,604	—
レストラン事業 (千円)	691,234	—
商品販売事業 (千円)	16,735	—
合計 (千円)	2,483,573	—

(注) 1. 販売実績には消費税等は含まれておりません。

2. 商品販売事業の販売実績は、冷凍ペッパーライス、とんかつソース等の販売高であります。